

(様式第2号)

行政視察報告書

令和6年5月16日

呉市議会議長様

呉市議会議員

阪井昌行
檜垣美良
亀井聡美
上村臣男

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和6年4月22日(月), 23日(火), 24日(水)

2. 調査項目

沖縄県 宮古島市

エコアイランド宮古島の取組について(持続可能な島づくり)

沖縄県 那覇市

平和発信都市としての取組について

3. 参加議員

阪井昌行, 檜垣美良, 亀井聡美, 上村臣男

4. 随行者

呉市議会事務局議会総務課 副主任 園田麻衣

沖縄県 宮古島市

■ 調査項目

エコアイランド宮古島の取組について

・ 調査対応者

企画政策部エコアイランド推進課エコアイランド推進係 係長 坂下拓朗

・ 調査期日

令和6年4月23日（火） 10:00～11:00

・ 那覇市の概要

人口：55,466人

世帯数：28,771世帯

・ 調査目的

環境課題への島全体の取組(エネルギーの地産地消)と観光との関連について

・ 調査内容

【宮古島市からの説明】

～テーマ～

- ・なぜエコアイランドに取り組むのか
- ・持続可能性と地域エネルギー政策(エネルギー政策の考え方と具体的な取組)

<市の状況および背景>

宮古島市の持つ環境：四方を海に囲まれた隆起サンゴ礁からなる平坦な島であり、大きな河川等がなく、台風や干ばつを受けやすい厳しい自然環境である。

2015年に伊良部大島が開通したことをきっかけに40万人前後で推移していた観光客数が増加した。さらに本土直行便の新規就航、クルーズ船の寄港回数増加などもあり、2018年には年間114万の観光客数となる。主な観光コンテンツとしては全日本トライアスロン宮古島大会（160kmのロングの大会）、無料で渡ることができる橋として国内最長となる伊良部大橋、ロックフェスティバル、下地島空港などがある。

○地下ダム灌漑整備事業を昭和62年～平成12年度で実施。これは厳しい自然環境にある市では豊富な地下水を利用することによる「水無し農業からの脱却」を目指し、透水性の高い琉球石灰岩の地下に止水壁で貯水ダムを建設した。

<エコアイランド宮古島に取り組む契機>

地下ダムが出来たおかげで水を使えるようになり、農産のために肥料(いわゆる化学肥料)を使うようになったが、このことにより、地下水の硝酸性質素濃度が上昇するという問題がでてきた。また宮古島市は県内でも多い市であるが、不法投棄が増加した。これらに加え近年ではオーバーツーリズムの問題もある。

様々な課題があり、取り組んできたが、「住み続けられる島」を実現するために課題を整理していく必要がある。

2008年にエコアイランド宮古島宣言を出していたが、10年経過した際に当時の市長の強い思いもあり、エコアイランドを再定義し、ビジョンを明確化するため、エコアイランド宮古島2.0を発表するに至った。

標語『千年先の、未来へ。』と発表。

エコアイランド宮古島の5つのゴールを設定。

指標①地下水質・窒素濃度

指標②ごみ排出量

指標③エネルギー自給率

指標④サンゴ被度

指標⑤固有種保全

観光客の急増により、市民生活に悪影響が出てしまい、市民の不安・不満が増加してしまい、対応する課題が見え、住民参加型で市民と情報を共有しつつ、課題相互の関係を明らかにし取り組む必要があると判断した。

現在、市民共創プラットフォームとして「せんねんトーク」「せんねんシネマ」「せんねんミーティング」といったイベントを軸に市民を巻き込みつつ、市民のアイデア発表イベントである「せんねん祭」に繋げていく事業を実施している。そこから生まれた事業としてはビーチクリーンイベントなどがある。

その他、市民参加型のエコアイランドの取組として「理想通貨制度」があり、エコ活動に参加した市民に地域クーポンである「理想通貨」を配布し、市内でこの活動に賛同いただいた店舗にて得点の提供を受けられる仕組みを行っている。取組店舗状況としては2018年16店舗であったが、現時点で60店舗へ増えている。

<エネルギーに関する課題と主な取組み>

2023年11月に環境省・脱炭素選考地域づくり事業に採択。

5年間総事業費66億、交付金額約39億、令和6年度は4億7000万交付。

○オンサイトPPA(Power Purchase Agreement：電力購入契約)導入し、太陽光発電と蓄電池、EV充電器などを普及。

○脱炭素グリッドの導入。

○エネマネ省エネ家電の導入。

風力発電も検討したが、風力発電は風速100m程度に耐える必要があるが、現時点では性能が追い付いていないため、風力発電の普及は困難である。

○宮古島市来間島での地域マイクログリッド構築事業実施。

【質疑応答】

Q 1. 飲料水不足の問題は解決されているのか。今後も地下ダムの建設は増えるのか。

A 1. 地下ダムは建設中のものもあるが、地下ダムの水は農業用水のため、飲料水ではない。今後、観光客が増加すれば水不足はさらに深刻になることは予測され、水源開発は重要な課題であり、現在も行ってところである。

Q 2. 市民の機運を高める必要があるかと思うが、どのように取り組まれているか。

A 2. その点は課題として考えているが、プラットフォームにて意識の高い市民の方の参加を促す取り組みをしている。またやりたいことを伴走支援していく。こういった形を組織化できるようにと考えている。

Q 3. 市民の機運を高める必要があるかと思うが、どのように取り組まれているか。

A 3. ある程度のトップダウンによる方法が円滑である。

Q 4. ゴミを堆肥化するセンターがあったかと思うが、市民がゴミを出すときの分別はどのようになっているか。

A 4. 市民が希望する方には市が専用のバケツをお渡し、その中に生ごみを入れ、回収する。それを堆肥化することを行っている。ゴミの分別としては現段階ではそれほど細分化されていない。

Q 5. ライフラインの整備がいかに大変かということ認識したが、下水道事業はどのようになっているか。

A 5. 下水道は市街地の一部のみ出来ている状況であり、計画の半分ほどしか進んでいない。

Q 6. 地下水の硝酸性窒素濃度上昇に対してリンを分解する土壌の菌を開発、堆肥化することも行っておられるが、現在、汚染状況はどうか。

A 6. 濃度は減少しているが、解決には至っておらず、堆肥肥料へ転換できるように他課ではあるが、進めている。

【呉市での展開の可能性】

エネルギーの地産地消、また観光振興と環境を守る、このバランスの重要性を感じた。

呉市も省エネ家電の購入補助や太陽光発電システム、蓄電池の購入補助など取り組んでいるが、オンサイトPPA導入や地域マイクログリッド事業など参考になる事業があった。また考え方としては呉市内でもそれぞれの地域特性を生かした再生エネルギーの活用が必要だと感じた。

2点目に観光振興とあわせて市民生活および環境を守る考え方が必要であると痛感した。宮古島では伊良部大橋が無料で架かったことで観光客が急増したため、市

民が不安や不満を抱くほどの課題が出てきている説明があった。観光客を増やす取り組みとあわせて、海の環境や市民生活、ゴミ問題など起こりうる課題の対策も考える必要があることが認識できた。その意味では宮古島市が取り組む、理想通貨制度などの工夫は参考になると思った。観光に来て下さる方にも地域環境を守る意識を持ってもらうような仕掛けをあわせて考えていければと思う。

沖縄県 那覇市

■調査項目

平和学習 交流事業（対馬丸記念館視察を含む）

○那覇市視察

・調査対応者

総務部 平和交流男女参画課 課長 照屋 宏樹

総務部 平和交流男女参画課 主幹 棚原 憲一朗

・調査期日

令和6年4月24日（水）10:00～11:00

・那覇市の概要

人口：318,339人

世帯数：156,309世帯

・調査目的

- ① 沖縄戦について、主な経過、なぜ軍人より住民の死者が多いのか。
- ② 平和発信都市としての取組について
- ③ 那覇長崎平和交流事業（那覇長崎少年平和と友情の翼）
- ④ 戦跡案内～オンライン体験版～
- ⑤ 沖縄戦体験者証言記録映像

・調査内容

【那覇市からの説明】

- ① 沖縄戦の最大の特徴は、正規軍人より一般住民の犠牲者がはるかに多かったことである。戦闘の激化に伴い、米英軍の無差別砲爆撃による犠牲のほか、日本軍による住民の殺害が各地で発生した。

日本軍は沖縄住民をスパイ視して拷問や虐殺をしたり、追い出しや、米軍に探知されないために乳幼児の殺害などを行った。そのほか、食糧不足から住民の食料を強奪したり、戦闘の足手まといを理由に、死を強要した。

住民は逃げ場を失い、米軍に保護収容されるものもいたが、食糧不足による餓死や追い込まれた住民同士の殺害なども起こり、まさに地獄の状況であった。

- ② 長崎市と那覇市の次代を担う生徒が集い、沖縄での研修・交流を通して、お互いの連帯と友情を深めながら、平和の尊さを学ぶ
- ③ 長崎の生徒30名と那覇市の生徒30名とが、事前講習を行い、一緒になって平和学習を行う。一日目は、両市の生徒間交流を行い、二日目は、バスで糸数壕や平和祈念資料館等をめぐり、沖縄戦の実相を学ぶ。また意見交換を通して戦争や平和の尊さについて理解を深める。3年おきに実施している。
- ④ オンラインにて、本市を含む沖縄本島南部一帯の戦跡を紹介している。
- ⑤ 戦後78年が経過し、戦争体験者の高齢化も進む中、戦火の記憶を風化させることなく沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承して行くことを目的に沖縄戦争体験者の証言をキロ棄および編集素、平和学習の活用できる映像を制作する事業です。
令和2年度に映像を作成し、令和4年度、令和5年度とこれまでに3本作製しています。沖縄戦体験者2名へのインタビューを中心に30分程度の映像で構成されています。
作成された映像はDVDを市内の小中学校へ配布し平和学習の活用してもらっているほか、市はホームページからも視聴することができます。

【呉市での展開の可能性】

今後、沖縄戦の20万人超えの犠牲者を追悼し、不戦と恒久平和を誓う機会として、学んだことを、いろいろな機会に訴えてまいります。本市も平和宣言都市として頑張っております。

○対馬丸記念館視察

平和学習の一環として、那覇市役所の座学に続き
対馬丸事件について ～対馬丸の出航前から撃沈・救出までの経緯～

・調査対応者

公益財団法人 対馬丸記念館語り部 中川 様

公益財団法人 代表理事 たから高良 まさかつ政勝 様

公益財団法人 常務理事 ほかま外間 くにこ邦子 様

・調査期日

令和6年4月24日(水) 13:00～15:00

・那覇市の概要

人口：313,339人

世帯数：156,309世帯

・調査目的

「対馬丸記念館」を訪問し歴史に埋もれた史実を学び平和学習へと活かすため。

・調査内容

語り部の方の説明を伺いながら、歴史に埋もれた対馬丸事件の全容を伺う、

○対馬丸記念館の内容について・・・記念館からの説明

沖縄の地上戦が濃厚になり、食料の問題、住居の問題等を鑑み、国策にて、民間の方を奄美、長崎、台湾へと疎開を決めた。沖縄では、本土へ8万人、2万人は台湾へ避難させる事を決定。しかしこれは、民間人の命を守るというよりも、軍の食料を確保し、戦闘の足手まといとなる、住民を戦場から退避させ、次の時代の戦力となる、子ども達の命を守る事が真の目的。7月中旬から、延べ189回に渡り、疎開が始まるが、その内、対馬丸とは、疎開する一般の方と学童疎開の方を乗船させた、日本郵船の貨物船の事を言われている。事件は昭和19年8月21日18時35分に、那覇港から長崎へ向けて出港。出港して27時間30分後の、8月22日の夜10時12分頃、アメリカの潜水艦に撃沈された。その事件の全貌と被害者の方への鎮魂を込めての記念館となっている。国の政策で、対馬丸事件については、厳しく緘口令が敷かれ、撃沈当初でも沖縄の方や被害を受けてお身内の方にさえも、表沙汰にされていなかった。

今後の市の方向性について

広島は世界で最初の被爆地である。沖縄県は先の大戦で地上戦を余儀なくされ、軍人の方より、民間の方の犠牲者が上回った。

対馬丸記念館は、撃沈されてより60年を迎えた2004年8月22日に開館し今年で20年を迎えるとの事ですが、開館より約5万人の方が来館されているが、もっと多くの方に、戦争の悲惨さを学んでいただき、事故に至る経緯等を踏まえて、犠牲になられた方が報われる、平和の世界を築くことが、後世の私共の使命だと感じております。

沖縄・長崎・広島での平和サミットの開催や、戦争体験者が減少していく時代を考え、戦争の体験集の作成や、語り部等による戦争の悲惨さを学生の世代が継承していく時と思う。

【質疑応答】

Q, 乗船した船はどのようなものか？

A. 老朽化した貨物船に塗装を施した、窓もない劣悪な船だった。

Q, 実際の犠牲者はどれくらいなのか？

A. 1484名 生存者は284名となっているが正確ではない。

Q, 撃沈場所は？

A. 悪石島から10キロ離れた場所

Q, 疎開の目的は？

A, サイパンが占領され、次の地上戦は沖縄になるという事で、8万人の避難計画を発表した。関連して10万人の軍人の投入を決めていた。

10万人の食料の確保と将来の兵力となる子ども達を守るのが主で疎開。

Q, 撃沈が夜の10時過ぎで生存状況は？

A, 荒い海域に加え、台風にも遭遇し何日さまよったとの事。

Q, 中国の上海から日本軍を沖縄に引き上げ、疎開者が乗り替わって航行。

アメリカ軍の潜水艦が、上海からずっと尾行していたと伺うが？

A, 日本軍はまるで気が付いていなかったとの事。

真珠湾の復習者と名乗る、潜水艦のボーフィン号は日本船を44隻撃。

(要望) 高良代表理事：外間専務理事より

開館して20年となるが、多くの方に来訪して頂き事実を知って貰いたい。

疎開自体が国策で実施したのだから、国からの力を頂きたい、との事。

【呉市での展開の可能性】

今後の市の方向性でも述べましたが、大和ミュージアム同様、平和の発信拠点としての使命を帯びている資料館ですので、広く歴史の史実を多くの方に知って頂くチャンスと捉え、戦争の悲惨さを、戦争を体験した方が多く生存している時に体験集を整えるのが肝要と思います。平和の発信を広島・長崎・沖縄で連携して力強く発信すべきと思います。